

日本共産党県議団は2議席に増え、二つの常任委員会に入るなど増えた発言の機会を活かして、放課後児童クラブや医療現場、中小業者などのみなさんの声を届け、感染症への対応の充実を求めてきました。

日本共産党大分県議団



### 新型コロナウイルス感染症 対策の予算増額を実現



#### 新型コロナウイルス対策の予算は？

3月11日の議案質疑で、えんど久子県議は、「2020年度当初予算に、新型コロナウイルス感染症対策としての経費

が盛り込まれていないのではないかと。必要な経費は含まれているのか。増額が必要では」と県の見解を問いました。

#### 予算と体制の充実が必要

「保健所の検査体制は2008年に再編・統合されたが、感染症に対応するため充実が必要では」と質問。

「感染症予防対策事業には新型コロナウイルス感染症も含めて、様々な

感染症の検査に対応できるように予算を計上。全庁をあげて感染症の拡大防止に取り組んでおり、柔軟・機動的に対応したい。職員の応援体制も整え、必要な検査にしっかりと対応できている」と答弁。

#### 思い切った中小企業支援を

さらに、「中小企業の雇用と経営を守るために、思い切った中小企業支援のための施策を実施すべきだ」と質問。

「県制度資金に低金利

の融資制度を創設。国に全国知事会などで、自営業・フリーランスの収入減対策などを要請してきた」などと答弁。

#### 最終日に感染予防などの予算

その後、3月27日の県議会最終日に、約8億4600万円の新型コロナウイルス感染症対策関係の補正予算が提案され、全会一致で可決されました。

どの購入費も含まれています。

この補正予算には、県が布製マスクや消毒液等を一括購入し福祉施設等に配布するための予算や、防護服な



「日田彦山線は災害復旧であり、あくまでも自治体負担なしで鉄道による復旧を求めるべきだ」と主張するえんど県議。

#### 知っていますか？ ヘルプマーク



外見では分かりづらい障がいや病気の方への為の「ヘルプマーク」をえんど久子県議は求めてきました。導入とPRの為の予算が可決されました。

▶大分県議会 HP →インターネット中継で本会議の録画を見ることができます。ぜひご覧ください。

県議会最終日 コロナウイルス感染症対策の

関連補正予算を可決

## 大分県独自で子ども達や

## ホテル旅館や業者を応援

### 低金利で中小企業・業者に融資



「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」の名称で、県制度資金に低金利の融資制度を作りました。対象者は、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が前年同期比で3%以上減少した県内の中小企業・小規模事業者です。（詳しくは大分県HPで）

- 返済期限 10年以内（うち据置2年以内）
- 融資利率 年1.3%
- 保証料率 年0.35%
- 50%（保証料率年0%適用には市町村長の認定書が必要）

### ホテル旅館の宿泊費割り引き

「おんせん県宿泊施設感染症対策強化支援事業」として、新型コロナウイルスの感染防止対策強化に取り組む宿泊施設を支援し、その取り組みを広くお知らせします。県内客を中心に宿泊費が割り引きされます。

### 新入生に「がんばってね」と1万円

この4月に公私立の小・中・高校・特別支援学校に入学する新入生の学習意欲につなげたいと、学習準備などに活用

できる商品券を配布します。1人1万円分を原則入学式などで保護者に手渡しする予定です。



災害対応訓練

### 県営住宅は保証人の必要なしに

県営住宅に入居の際、「連帯保証人を1人とする、または家賃債務保証業者による保証をつける」との見直しを行う条例改正案が可決されました。税金の完納証明書は必要とのこと。公営住宅は生存権を保障する制度です。「保証人を確保できないために公営住宅に入居できない」といったことがないようにという国土交通省の通知の趣旨に沿って、大分県としても、他県のように連帯保証人の必要なし、税金の完納証明の必要なし、とすべきだと主張。日本共産党県議団は、条例改正案に反対しました。

## 2月28日質疑 コロナウイルス感染症の予算なし

### PCR検査強化など予算化を

新型コロナウイルス感染症が、大分県内でも発生し大きな社会問題となつています。しかし2019年度補正予算（第4号）には、この対策予算が計上されていませんでした。つつみ栄三県議は、コロナウイルス感染症問題で、知事に対し「感染防止のためにもPCR検査体制を強化し予算化するべきでは」と求めました。

知事は「必要な検査は直ちに実施できる体制としている。増加した場合には職員の応援体制も整えている」と答えました。



コロナ対策で緊急に申し入れ

### 「キャンセルばかり」と業者の声を代弁

また、県内の中小業者への被害が大きく、都町の業者の「予約がほぼキャンセルとなり売り上げが大きく落ち込んだ」という切実な声を紹介し対策を求めました。

県独自の融資制度「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」が創設されました。

これ以外にも一斉休業問題や「消費税増税

## 県民のくらしが大変な中 職員増を!!

第1回定例会では、県の2020年度一般会計予算、約6,548億円の審議を行いました。

2020年度の予算の特徴は、消費税増税による県民の負担増による県税収入がふえています。しかし、税金などの滞納も増え、県民のくらしが大変さ浮き彫りになりました。

また、県職員数が減少し、一人一人の職員にかかる仕事の比重が大きくなっています。病気休職者30人のうち27人が精神疾患です。この数年の間にも「過労死」で亡くなった職員もいます。「職員数の削減ではなく、災害対策や住民サービスに密接に結びついている職員の増員こそ必要」と求めました。



## 駅無人化は中止を

鉄道駅バリアフリー化推進事業についても、JR九州は、バリアフリー化を進める一方、駅無人化を進めている。バリアフリーの一番は人の配置である」とつつみ栄三県

議。県は「現状は新たな動きは聞いていない。JR九州には、丁寧な対応をするよう伝えている。住民の声を無視してならないと考えている」と答弁。

## 地域医療を守れ

厚生労働省が昨年突如発表した424の公立病院の統廃合について、大分県内でも臼杵のコスモス病院や竹田医師会病院も含まれていることについて県の姿勢をただし

るので、今後もきちんと議論をしていきたい」と答えました。

また、県職員数が減少し、一人一人の職員にかかる仕事の比重が大きくなっています。病気休職者30人のうち27人が精神疾患です。この数年の間にも「過労死」で亡くなった職員もいます。「職員数の削減ではなく、災害対策や住民サービスに密接に結びついている職員の増員こそ必要」と求めました。



## 児童相談所の職員13人増員

児童虐待事件が全国でも大きな問題になっている中、「児童福祉士は全国で2.2%がうつなどの精神疾患を患っている。それだけ負担が重

い。専門性を高め困難な職務に向き合える体制作りが必要だがどうか」と人員の増員を求めました。県は「職員には研修等

によって技術の向上を図っている。2020年度は中央や中津児童相談

所に計13人の福祉士など増員する予定」と答えました。

## 県独自で介護職員の給与アップを

「介護職場改善課題の1位は給与水準の改善だ。

え、国の制度で昨年10月から勤続10年以上の介護職員に月額8万円相当の処遇改善の加算制度が

大分県は、移住・定住の促進に力を入れていく。介護職場の給与水準の引き上げを大分県独自で行うべきだ。介護職場の給与引き上げは人口減少に歯止めをかけるため

に「介護労働者は経験が浅い時期の離職率が高い。この実態を変えるための処遇改善も必要だ」と求めました。

福祉保健部長は、「職員の処遇改善について

は、従来の処遇改善に加



消費税を5%にと宣伝するつつみ栄三(右)

# 日出生台での米海兵隊の演習に関する意見書を全会派賛成で可決

今年の日出生台での米海兵隊の演習は、夜間訓練が初日から行われ、演習期間も協定で決めた日より長く8日間行われました。協定

を平然とやぶる米軍に対して確認事項の遵守を求める意見書が全会派賛成で採択されました。これは初めてのことです。

## 議案等の採決状況

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	しんせい大樹会	志士の会	採決	
議案	令和2年度大分県一般会計予算	×	○	○	○	○	○	必要な事業もあるが、東九州新幹線や豊予海峡ルート構想関連予算や、同和予算、警察によるビデオカメラのリース料等が計上されている予算のため反対。
	令和2年度大分県工業用水道事業会計予算	×	○	○	○	○	○	大企業群への工業用水は一般家庭の水道代の14分の1から24分の1と大企業優遇の水道行政です。日本製鉄、日鉱日石エネルギーなどは、工業用として安く仕入れた水を船舶などへ飲料水として1 t 182円から197円で転売し利益を得ています。共産党のみ反対。
	大分県地域福祉基本計画の策定について	○	○	○	○	○	○	支えあい機能の強化や包括的支援体制の整備など、だれもが安心して暮らせる地域づくりにむけた施策として賛成。
	大分県環境基本計画の変更について	○	○	○	○	○	○	大分県の独自課題への取り組みを盛り込み、持続可能な社会を実現し、自然を将来の世代に継承するための見直しなので賛成。
議員提出議案 請願	日米地位協定の見直しを求める意見書	○	×	○	×	×	×	沖縄県の米軍による犯罪が多発しており、全国知事会として日米地位協定の抜本的改定を含む「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択し、政府に要請を行っているにもかかわらず、与党会派は反対をし不採択に。
	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設に関する意見書の提出について	○	×	×	×	×	×	×

議長・副議長・委員長  
すべて自民党が独占

議会最終日には、副議長選挙（一年交代の慣例）が行われました。日本共産党県議団としては、最大会派から議長、2番目の会派から副議長を選出するというのが、議会のルールと考えています。しかしこれまでも議長及び副議長職を自民党が独占してきました。だから日本共産党として、これまでは議長には白票、副議長には第2会派の候補者に投じてきました。今回の副議長選挙でも第2会派の候補者に投票しました。

各常任委員会の正・副委員長も自民党が独占しました。

2020年度各常任委員会

つつみ栄三 県議

文教・警察委員会

えんど久子 県議

福祉保健生活環境委員会

に所属しがんばります。